

## 農林金融2014年4月号

## 2014年農政改革と水田農業の課題

(藤野信之)

今般の農政改革の内容は、①農地中間管理機構の創設、②経営所得安定対策の見直し、③水田フル活用と米政策の見直し(米の生産調整の見直し等)、④日本型直接支払制度の創設である。

しかし、①農地中間管理機構の創設や、③米の生産調整の見直し等を除けば、政権交代による揺り戻し、先祖がえりに過ぎない面ももっている。

そこで本稿では、近年の米をめぐる農政展開を振り返った後、今回の農政改革の経緯、背景、内容と問題点を整理するとともに、これらを踏まえた水田農業の課題を検討した。

生産調整見直しによって、主食用米過剰も予想されるが、民間取組みで生産調整の維持が必要である。セーフティネットとして地域別生産費を基準とした変動不足払制等(ゲタ)も求められよう。

## 日本における農業者教育

(上野忠義)

日本の農業は農家数の減少や農業従事者の高齢化が進む一方、農業経営の規模拡大が徐々に進み、法人経営も増加しつつある。市場経済化、国際化の進展など農業を取り巻く環境変化のなかで、今後の農業経営を担う人材の育成・確保が極めて重要になっている。本稿では、日本の農業者教育の歴史を振り返るとともに、農業教育機関の現状を把握し、今後の農業者教育のあり方を考察する。

農業教育機関の現状をみると農業高校卒業生の農林業就職率2.5%、大学農学部卒業生の農林業就職率3.0%である一方、農業大学校卒業生の即就農率は39.4%であり、近年高まる傾向にあるが特に雇用就農が増加している。今後の農業者教育は技術習得中心の内容にとどまらず、農業経営者を育てる内容へと転換を図っていくことが時代の要請になっている。

## 農林金融2014年5月号

## 農協営農指導事業の改革方向

(清水徹朗)

農会、農業会の技術員は農協と農業改良普及に引き継がれ50年代の農業団体再編成の結果、指導事業の二重構造が確立した。その後農協は、地域農業の発展に大きな役割を果たしたが、現在、営農・経済事業改革に取り組んでいる。

営農指導員は減少しているが、営農指導事業部門の赤字を信用・共済事業の利益で負担する構造が続いている。農協系統は営農指導機軸論の立場をとってきたが、費用負担を巡って論争がある。

農業経営の規模拡大等によって農業経営管理支援が重要な課題であり、営農指導事業と信用事業は連携を強化する必要がある。営農指導事業の改革は農業改良普及制度のあり方を含めて考える必要があり、今後、営農指導員の能力向上のための研修体系の再構築が課題になっている。

## フードシステムの変化と6次産業化の可能性

(室屋有宏)

6次化は、農業の成長戦略の「看板政策」と位置づけられており、農業者や地域の関心も高い。一方で、農業者が加工や直売に取り組むのは古くからあり、農協もさまざまな事業を行っている。6次化の政策や議論には、これまでの6次化の歴史や実績を踏まえ、その課題や困難さも冷静に見つめることが大切である。

本稿はこうした観点から、フードシステムの変化と今後の食と農の展望を通して、6次化の可能性について検討した。食と農の世界では大手主導が強まっており、小規模な農業者や商工業者の衰退、買い物弱者の増加等、社会的、公共的な問題が大きくなっている。こうした課題に対して地域自らがセーフティネットを作るプロセスに、6次化の大きな潜在性が存在している。

**農林金融2014年 4 月号**

**(情勢)**

**高齢者との金融取引にかかる法務面からの検討**  
 桜井達也(株式会社 協同セミナー 常務取締役)

目次

- 1 アンケート結果に現れた事象
- 2 金融機関との取引における法律上の原則
- 3 判断能力に疑義のある高齢者の保護に用いられる制度
- 4 アンケートに現れた顧客本人の要望等に対する対応と問題点
- 5 アンケートに現れた顧客の家族等からの要望等に対する対応と問題点

まとめ

**農林金融2014年 5 月号**

**わが国の法人法体系における協同組合法の位置**  
 (農林中央金庫JAバンク統括部 主監 明田 作)

会社法および一般社団法人法の制定によりわが国の法人体系は、剰余金の分配の可否により営利法人と非営利法人の2本建の体系に分けられることとなったとされる。しかし、法人は特定の目的をもった存在であり、異なる座標軸である営利・非営利の概念を用いて法人を2分することに積極的意義は認められない。協同組合は、事業の利用者である組合員を所有者とし、かつ、事業を利用し、組合員としての責任を引き受ける意思のある誰に対しても門戸が開かれている点こそが他の企業形態から協同組合を区別する組織法的特質であり、そのための法律が協同組合法にほかならない。

なお、営利・非営利による法人の区分は本質的な問題ではないが、非営利性を強調するのであれば、自らをそのように律する必要がある。

**金融市場**

**2014年 4 月号**

**潮流** 1円と1セント

**情勢判断**

- 1 懸念される消費税増税後の国内景気
- 2 2013~15年度改訂経済見通し  
(2次QE後の改訂)

**情勢判断(海外経済金融)**

- 1 寒波の影響が続くも、底堅く推移する米国経済
- 2 引続き緩慢さが見込まれるユーロ圏の景気回復の足取り
- 3 足元では小幅減速に転じた中国経済

**今月の焦点**

- 1 中間選挙を意識した2015年度の米国「予算教書」
- 2 全人代の報告からみる2014年の中国経済

**分析レポート**

- 1 インドネシア経済は底打ちしたか?
- 2 FRBのタカ派、ハト派とテイラー・ルール

**連載**

新興国ウォッチ!  
 国際収支(6)

**海外の話題**

春節の中国テレビ・コマーシャル

**2014年 5 月号**

**潮流** 日本の景気対策、ユーロ圏の景気対策

**情勢判断**

国内景気は消費税増税後の反動減で減速

**情勢判断(海外経済金融)**

- 1 寒波の影響が和らぐ米国経済
- 2 ユーロ圏で見込まれる経済情勢の新たな分化
- 3 景気底入れの兆しが見られる中国経済

**今月の焦点**

インドネシア・インドで総選挙結果発表

**分析レポート**

- 1 1年が経過した量的・質的金融緩和(QQE)
- 2 2014年度の再生可能エネルギー買取価格と固定価格買取制度をめぐる論点

**連載**

新興国ウォッチ!  
 新興国経済の分析視点(最終回)

**海外の話題**

再開発が続くNY